

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

II 社会運動の動向

1 平和・社会運動

3 八六年の原水爆禁止運動

三・一ビキニデー

八六年三・一ビキニデーは、八五年世界大会をめぐる紛糾から一時は統一開催が危ぶまれたが、三月二日、「ビキニ環礁水爆実験被災三二周年・国際平和年、被爆者とともに核兵器緊急廃絶をもとめる'86年三・一ビキニデー集会」が、静岡県原水協、平和委、県評、県原水禁などによる同集会静岡県実行委員会の主催でおこなわれ、二〇〇人が参加した。三月一日の墓前祭は、焼津市が共催を降り、宗平協の単独主催としておこなわれた。

これと並行して、原水協は三月一～二日、原水協集会を開催、一七〇〇人が参加した。一方、原水禁は、二月二八日、全国討論集会(三〇〇人)と「三・一ビキニ被災三二周年・世界の核被害者と連帯する集会」を開催し、一〇〇〇人が参加した。

「核廃絶運動連帯」の発足

八六年四月、隅谷三喜男東京女子大学長、磯村英一核禁会議議長、伏見康治元日本学術会議議長ら三四氏が連名で、「日本国民として国際平和年における核兵器廃絶の諸行動をどう進めるか、討議の場—核兵器廃絶運動連帯(仮称)を実現するよう」(「呼びかけ」より)よびかけ、四月二日に第一回賛同者会議を開いて正式に発足した。会議には、総評、中立労連、新産別、同盟、原水禁、創価学会平和委員会など二五団体、八四の自治体および首長、二六〇人の個人の賛同がよせられた。よびかけ人を代表してあいさつに立った隅谷氏は、「原点に帰り、草の根を加えて運動を再構築したい。選別・排除はせず、特定団体の引き回しは断固、排していきたい」と強調した(『社会新報』五月一日付)。

参加をよびかけられた原水協は、四月一七日の常任委員会で、「軍拡競争の推進者や肯定者、運動の変質・解体をすすめる人などが名をつらねている」(『原水協通信』五月六日付)として参加を拒否することを決定した。共産党は、「連帯」の立場が野党、労働運動の右傾化と軌を一にするものであり、「総評指導部は、ここ数年来の原水禁運動にたいする分裂策動が成功しなかったなかで、……自分たちが実現しようとして果たせなかったものの形をかえた再現を見いだそう」とするものであると批判した(『赤旗』六月八日付)。

なお、日青協、地婦連、主婦連は参加を保留した。

「非核の政府を求める会」の発足

四月二四日、関屋綾子元YMCA会長ら八六人は、(1)核戦争防止、核兵器廃絶、(2)非核三原則の厳守、(3)核戦場化阻止、(4)国の責任による被爆者援護の充実、(5)原水禁世界大会の合意にもとづく国際連帯の強化を目標とする運動のうえに「非核の政府を求める会」の結成をよびかけ、五月一九日、一三五〇人の個人と五〇団体の賛同のもとに、結成総会を開き正式に発足させた。なお、この場で採択された「国民への訴え」と「運営要綱」は、『赤旗』五月二〇日付に掲載されている。

八六年世界大会の開催をめぐる

八四年以来紛糾をつづけてきた原水爆禁止世界大会の八六年の統一開催をめざして、六月一〇日、市民一〇団体による「市民団体平和サミット」が結成され、対立を深める原水協、原水禁双方の調停作業が開始された。サミットは六月二五日には、「平和運動市民団体会議」と改称して統一への可能性を模索してきたが、七月一〇日、原水禁は「昨年、国民的批判にさらされ、反核運動における信頼を失った従来の『世界大会実行委員会』を前提とし、その延長線上に『八六世界大会』を構想する以上、私たちはいかなる弁明や条件が示されようと、その呼びかけに応えることができない」との「基本見解」を発表した（「基本見解」の全文は、『原水禁ニュース』七月一日付に掲載）。

これにたいし、原水協は翌一日、「八六年度世界大会の統一開催と成功のために」と題する文書を発表、「『原水禁』が当然負うべき共同の責任を放棄するもの」と批判した（この文書の全文は『赤旗』七月一二日付に掲載）。

七月一七日、原水協は「一部の勢力が……世界大会開催の要求にはいっさい応じないとの態度をとっている」なかで、このままでは「世界大会の開催は不可能になる」との声明（全文は『原水協通信』八月六日付）を発表し、平和委などとともに準備連絡会議を発足させ、六〇カ国の平和運動団体や三〇の国際組織への招待電報の発送などの準備作業に入った。

七月二二日、これまで統一開催を追求してきた市民団体も、原水協、原水禁とは別に、「市民団体平和会議」を開催することを決定し、八六年世界大会は事実上、統一開催が不可能な事態となった。七七年の統一以来、一〇年目の「分裂」であった。

八六年原水爆禁止世界大会

七月三〇日、原水協、平和委など九〇団体と相原和光YMCA国際平和研究所長、小西悟被団協理事ら一一〇人の個人で正式発足した実行委員会主催の原水爆禁止八六年世界大会は、八月二～三日国際会議（東京）、四～五日世界大会（広島）、八～九日世界大会（長崎）の日程でおこなわれた。

二〇国際組織、二八カ国八八人の海外代表と広島一万一〇〇〇人、長崎四〇〇〇人の国内代表が参加し、「東京から世界への呼びかけ」、「広島からのアピール」、「長崎からの訴え」を採択した。なお、大会行事の詳細と大会諸文書については、『原水協通信』九月六日付を参照。

「国際フォーラム」と「平和年のつどい」

「核廃絶運動連帯」は、七月三一日、東京で「国際フォーラム」を開催、一八の国および地域からの海外代表四六人らが参加した。同日夜から翌八月一日には「国際平和年のつどい」も開かれ、「核兵器廃絶のためのアピール」が採択された。

被爆四一周年原水禁大会

原水禁国民会議などは、被爆四一周年原水禁大会を、八月四～六日「非核・平和・見る・聞く・歩い

て考えるヒロシマ行動」、七～九日長崎大会、七日核被害者フォーラムの日程で開催し、ヒロシマ行動には七〇〇〇人、長崎大会には三〇〇〇人が参加した。海外代表は二〇カ国・地域、三国際組織の四九人であった。なお、この行事の詳細と関係諸文書については、『原水禁ニュース』八月一日付を参照。

市民団体の集会

市民一〇団体は、八月五日、広島において地元団体との共催で「国際平和年86市民平和大集会」を開催、約一八〇〇人が参加し、「平和への誓い」を採択した。

各団体の独自集会も開かれ、地婦連は、七月二十八日、東京で、「国際平和年86・平和をつくる婦人のつどい」を開催、四〇〇人が参加した。生協連は、広島で「虹のひろば」を開催、五〇〇〇人が参加した。

八六年核禁会議全国集会

核禁会議は、八月二日、結成二五周年記念全国集会を広島で開催し、六〇〇人が参加した。集会では、磯村議長より約九〇〇万円分の医療器具が広島原爆病院などに贈呈され、「広島集会からのアピール」を採択して終了した。

八月三日には、長崎で「核兵器廃絶と核の平和利用を考えるシンポジウム」が開催されたのにつづき、「結成二五周年記念・平和の集い」がおこなわれた。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
